



2025年1月14日

各位

会社名株式会社 E L E M E N T S
代表者名代表取締役社長 長谷川 敬起
(コード番号: 5246 東証グロース市場)
問合せ先執行役員 C F O 山田 洋輔
(TEL 03-4530-3002)

2024年11月期決算において想定されるご質問への回答について

日頃より、当社にご関心をお寄せ頂き誠にありがとうございます。2024年11月期決算において想定されるご質問とその回答について、下記の通り開示させていただきます。

1. 2024年11月期第4四半期および通期業績について

Q1: 2024年11月期 第4四半期の業績の総括は？

2024年11月期における第4四半期の売上高は688百万円(前年同期比+10%)、EBITDAは+45百万円(同▲46百万円)、営業損益は▲52百万円(同▲130百万円)、親会社株主に帰属する当期純損益は▲94百万円(同▲129百万円)となりました。

売上高については、LIQUID eKYCを中心とした個人認証ソリューションの売上高が前年同期比+29%の679百万円となったことを主因にし、増収となりました。売上総利益率は、前年同期に発生した一時的な追加学習コストの剥落もあり、84.9%と前年同期比で+10.2%の改善となりました。

販売費および一般管理費については、株式会社アドメディカの子会社化の影響に加え、新規採用に伴う人件費や採用教育費用の増加に加え、株式会社ポラリファイの株式取得に関連し一時費用として18百万円を計上したことにより、前年同期比では+249百万円の637百万円となりました。

上記の結果、EBITDAは45百万円の黒字、営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、それぞれ▲52百万円、▲94百万円となっております。

Q2: 2024年11月期第4四半期の増収要因は？

前四半期に引き続き、個人認証事業が順調に推移した点が挙げられます。主力のLIQUID eKYCサービスについては、新規導入企業数の増加に加え、利用開始事業者の増加に加え、既存事業者による利用回数についても堅調に推移いたしました。なお、同サービスの累計認証回数は2025年1月に6,000万回を突破する見込みでございます。

Q3: 2024年11月期通期業績の総括は？

2024年11月期の通期決算については、売上高2,545百万円(前期比+605百万円、前期比+31%)、EBITDA+343百万円(同+468百万円)、営業損益+57百万円(前期比+354百万円)、親会社株主に帰属する当期純損益▲132百万円(前期比+206百万円)と増収増益で着地しております。

売上高、売上総利益については、2024年7月に開示通期修正予想のレンジのほぼ中央値で着地しております。うち、売上総利益率については、学習データ蓄積に伴う学習コストの低下や、アルゴリズム最適化を通じたコスト構造改革が奏功し、前期比で+8.5%の85.8%となりました。

販売費および一般管理費については、アドメディカの連結子会社化、人員増、クラウドデータセンター立ち上げの影響等があり、前期比では+329百万円の2,125百万円と、通期

修正予想対比▲25百万円の着地となりました。

上記の結果、2024年11月期通期のEBITDAは343百万円、営業利益は57百万円の黒字、親会社株主に帰属する当期純損失は▲132百万円の赤字となり、EBITDA及び営業利益は創業以来初の黒字化を達成いたしました。

2. 株式会社ポラリファイの株式の取得（子会社化）に関するお知らせについて

Q1：株式会社ポラリファイの概要について教えてください。

株式会社ポラリファイ（以下、「ポラリファイ」）は、2017年に設立した、金融庁から、銀行業高度化等会社 Fintech 企業として第一号の認可を取得した株式会社三井住友フィナンシャルグループの連結子会社です。主力事業は2018年より提供するオンラインで本人確認（身元確認）ができるサービス「Polarify eKYC」となっております。

Q2：株式会社ポラリファイを子会社化する目的は？

当社連結子会社の株式会社 Liquid（以下、「Liquid」）とポラリファイはともにオンライン上での本人確認サービスを提供する会社となります。本件により、両者を統合した累計契約数は約 550 社、累計本人確認件数は約 1.2 億件になるなど、顧客基盤が拡充します。

本件により、当社グループはより広範なお客様に、マイナンバーカードや運転免許証の IC チップ活用による本人確認義務化への対応や、Liquid 独自のソリューションを提供することが可能となります。更には、SNS 型投資詐欺・ロマンス詐欺、闇バイト問題、ディープフェイクなどによるなりすましなどのサイバー犯罪、口座の不正利用やマネーロンダリング問題などの金融犯罪への対策を強化していくなど、より付加価値の高い総合的な認証ソリューションを提供していくことが可能となると考えております。

Q3：同社とのシナジーはどのように考えているか？

Q2 に述べさせていただいた認証ソリューションの提供によるクロスセル・アップセル効果に加え、ELEMENTS グループ全体の利益を改善させてきたシステムやノウハウをポラリファイに対しても適用することで、同社の収益性を改善させていくことを想定しており、2年後には年間で7.5～10億円程度の収益性の改善を見込んでおります。

Q4：本件の買収資金の調達はどのように考えているか？

本件買収の支払対価については手元現金及び借入を予定しております。また、詳細は未定ながら、借入については買収完了後に長期借入金に振替を検討しております。

3. 2025年11月期第通期業績について

Q1：2025年度11月期の通期業績見通しは？

ポラリファイの当社連結業績への影響は2025年11月期第3四半期からとなる見込みですが、現時点で適正かつ合理的な業績予想の算定が困難であるため非開示とさせていただきます。期間等の経過により、情報利用者をミスリードさせることのない適正かつ合理的な業績予想を行うことが可能となった時点で速やかに開示いたします。

以 上

【免責事項】

本資料は、情報提供のみを目的として作成しています。本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これら将来の見通しに関する記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予測に関する記述には、既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内および国際的な経済状況の変化や、当社グループが事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

また、当社グループ以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社グループはそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証していません。